

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アカツキ
【英訳名】	A k a t s u k i I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 香田 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro 8 階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	CF0 米島 慶一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro 8 階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	CF0 米島 慶一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	12,870	11,562	24,336
経常利益 (百万円)	3,734	2,031	5,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,873	1,113	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,093	1,261	1,420
純資産額 (百万円)	39,904	35,104	38,752
総資産額 (百万円)	54,796	48,409	53,156
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	138.43	92.62	98.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	134.31	89.83	96.07
自己資本比率 (%)	72.7	72.2	72.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,823	405	5,047
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	56	389	1,191
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,463	6,004	4,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,292	27,423	33,971

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	124.18	158.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アカツキライブエンターテインメントは、2023年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。

そのような状況の中、当社グループが属するゲーム業界を取り巻く環境につきましては、2023年の世界のゲーム市場の収益はマクロ経済が厳しい状況にもかかわらず、前年比で2.6%増加の1,877億ドルと予測されており、その中でも最も大きな割合を占めているモバイルゲームにつきましては前年比0.8%増の926億ドルの市場規模へ成長することが見込まれております。また2026年までに世界のゲーム市場の収益は2,124億ドルに成長することが見込まれているため、引き続きグローバルで成長し続ける業界であると考えられております。（出典：Newzoo「Global Games Market Forecast」）

また、前連結会計年度において当社グループが新規参入したコミック事業を取り巻く環境につきましては、国内の2022年コミック市場全体で前年比0.2%増の6,770億円と過去最高を更新しております。その中でも電子コミック市場は巣ごもり需要終息の影響で伸び率は縮小しているものの、前年比8.9%増の4,479億円と成長しております。（出典：公益社団法人全国出版協会「出版月報」）さらに、当社グループが提供を始めた縦読みフルカラーコミック「ウェブトゥーン」の世界市場は、2027年に約2兆円規模にまで成長すると予想されております。（出典：QYResearch）

このような環境の中、当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、責任と権限を一体化して事業を運営するベンチャーグループを目指し、前連結会計年度においてゲーム事業とコミック事業の分社化及びDawn Capital 1号投資事業有限責任組合の組成等を進め、国内市場に閉じたプロジェクトへの事業投資を凍結し、グローバルポテンシャルを持つ大型プロジェクトへ集中投資することで、長期間の継続運営で大きなリターンを目指してまいりました。当社グループの主力事業であるゲーム事業では、既存タイトルの堅実な運用の下でも収益の落ち込みがあった他、3D×マルチデバイス×多言語を見据えた大型プロジェクトにリソースの大部分を集中させ、新規開発タイトルへの積極的な投資を進めてまいりました。また、コミック事業では当初予算内で検証フェーズを継続し、作品制作および他社プラットフォームでの販売強化を優先する方針のなか、有名クリエイターとの協業によるオリジナル作品の制作を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,562百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益1,980百万円（同47.6%減）、経常利益2,031百万円（同45.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,113百万円（同40.6%減）となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ゲーム事業）

当社グループのゲーム事業につきましては、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と、3D×マルチデバイス×多言語を見据えた大型プロジェクトにリソースの大部分を集中させ、新規開発タイトルへの積極的な投資を進めてまいりました。主力タイトルである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」につきましては、国内外で複数の大型イベントを開催し、国内だけでなく米仏を含む8の国と地域にてストアセールスランキング（注）1位を獲得しました。また、株式会社スクウェア・エニックスとの協業タイトル「ロマンシング サガ リ・ユニバース」では、3,000万ダウンロード記念イベントや佐賀県とのコラボイベント等を開催するなど、コアファンを惹きつける長期目線での安定運営を継続してまいりました。また新規タイトルにつきましては、株式会社コーエーテクモゲームスとの協業タイトル「レスレリアーナのアトリエ ～忘れられた錬金術と極夜の解放者～」が9月23日にリリースされ、初月に100万ダウンロードを突破するなど順調な滑り出しとなりました。

しかしながら、前年6月に櫻坂46・日向坂46応援[公式]音楽アプリ「UNI'S ON AIR（ユニゾンエアー）」の運営体制変更等、ポートフォリオの見直しをおこなった影響や、新規タイトルへの投資が進捗したことを受けて、前年同期比では減収・減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高10,898百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益2,675百万円（同42.4%減）となっております。

（注）ストアセールスランキング：App Store またはGoogle Playのセールスランキング

（コミック事業）

当社グループのコミック事業につきましては、当初予算内で引続き検証フェーズを継続し、作品制作および他社プラットフォームでの販売強化を優先する方針のなか、有名クリエイターと協業によるオリジナル作品の制作に注力し、複数タイトルの連載を開始するなど積極的な投資を行っております。またオリジナル作品の他社プラットフォームへの展開の推進に伴って、作品の販売が堅調に推移し売上高が伸長しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高345百万円（前年同期比615.6%増）、セグメント損失231百万円（前年同期はセグメント損失456百万円）となっております。

（その他）

当社グループのその他事業はIP事業等が含まれており、当第2四半期連結累計期間においては、売上高318百万円（前年同期比123.4%増）、セグメント損失81百万円（前年同期はセグメント損失121百万円）となっております。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4,747百万円減少し48,409百万円となりました。主な要因として売掛金及び契約資産の増加2,274百万円があった一方で、現金及び預金の減少6,548百万円があった影響によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し13,304百万円となりました。主な要因としてその他流動負債の増加702百万円があった一方で、社債の償還による減少1,000百万円（1年内償還予定の社債を含む）、未払法人税等の減少664百万円及び賞与引当金の減少331百万円があった影響によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,647百万円減少し35,104百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,113百万円があった一方で、剰余金の配当545百万円及び自己株式の取得等4,426百万円によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,548百万円減少し、27,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果支出した資金は405百万円となりました（前年同期は2,823百万円の収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,639百万円の計上、その他の資産の減少額473百万円及びその他の負債の増加額610百万円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額2,273百万円及び法人税等の支払額1,202百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は389百万円となりました（前年同期は56百万円の収入）。これは主に、投資有価証券の取得による支出397百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は6,004百万円となりました（前年同期は5,463百万円の収入）。これは主に、社債の償還による支出1,000百万円、自己株式の取得による支出4,484百万円及び配当金の支払額545百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は2,317百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,090,400
計	45,090,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,181,100	14,181,100	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,181,100	14,181,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	37,500	14,181,100	0	2,778	0	2,777

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
香田 哲朗	東京都港区	1,475,000	12.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,302,600	11.24
株式会社Owl Age	東京都品川区上大崎 2 丁目13番30号	1,100,000	9.49
株式会社サンクピア	東京都港区虎ノ門 1 丁目23番 2 号	972,100	8.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	370,800	3.20
橋本 雄祐	埼玉県さいたま市浦和区	238,500	2.06
FUBON SECURITIES CO.,LTD.CLIENT 30 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	4/F.,NO.108,SEC1,TUN HWA S.RD.,TAIPEI 105,TAIWAN. (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	207,060	1.79
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	195,800	1.69
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	160,000	1.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	152,200	1.31
計	-	6,174,060	53.29

(注) 上記以外に当社保有の自己株式が2,595,228株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,595,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,569,300	115,693	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 16,600	-	-
発行済株式総数	14,181,100	-	-
総株主の議決権	-	115,693	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アカツキ	東京都品川区上大崎二丁 目13番30号 o a k m e g u r o 8 階	2,595,200	-	2,595,200	18.30
計	-	2,595,200	-	2,595,200	18.30

(注) 1 . 上記以外に自己名義所有の単元未満株式28株を保有しております。

2 . 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が保有する当社株式32,156株は、自己株式に含めておりません。なお、当該信託口が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,071	27,523
売掛金及び契約資産	3,940	6,214
その他	2,852	2,205
流動資産合計	40,864	35,943
固定資産		
有形固定資産	653	617
無形固定資産		
その他	10	84
無形固定資産合計	10	84
投資その他の資産		
投資有価証券	10,889	11,120
その他	738	641
投資その他の資産合計	11,627	11,762
固定資産合計	12,291	12,465
資産合計	53,156	48,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	623	879
1年内償還予定の社債	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,200	2,200
未払法人税等	1,265	600
賞与引当金	331	-
株式給付引当金	62	-
その他	1,865	2,568
流動負債合計	7,348	6,248
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	4,000	4,000
その他	54	55
固定負債合計	7,054	7,055
負債合計	14,403	13,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777	2,778
資本剰余金	2,776	2,777
利益剰余金	34,746	35,314
自己株式	1,963	6,389
株主資本合計	38,338	34,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	291
為替換算調整勘定	144	161
その他の包括利益累計額合計	304	452
新株予約権	94	153
非支配株主持分	14	18
純資産合計	38,752	35,104
負債純資産合計	53,156	48,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	12,870	11,562
売上原価	5,273	4,678
売上総利益	7,596	6,884
販売費及び一般管理費	3,819	4,903
営業利益	3,777	1,980
営業外収益		
受取利息	7	4
為替差益	339	351
その他	18	14
営業外収益合計	364	370
営業外費用		
支払利息	16	23
社債発行費	25	-
出資金運用損	52	-
投資事業組合運用損	95	58
暗号資産評価損	217	231
その他	0	6
営業外費用合計	407	319
経常利益	3,734	2,031
特別利益		
事業譲渡益	189	-
投資有価証券売却益	32	33
特別利益合計	222	33
特別損失		
固定資産除却損	-	15
投資有価証券評価損	820	410
事業譲渡損	1	-
減損損失	63	-
特別損失合計	884	426
税金等調整前四半期純利益	3,072	1,639
法人税等	1,199	525
四半期純利益	1,872	1,113
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	1,113

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,872	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	130
為替換算調整勘定	75	17
その他の包括利益合計	221	148
四半期包括利益	2,093	1,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,094	1,261
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,072	1,639
減価償却費	78	72
事業譲渡損益 (は益)	188	-
固定資産除却損	-	15
投資有価証券売却損益 (は益)	32	33
投資有価証券評価損益 (は益)	820	410
減損損失	63	-
受取利息及び受取配当金	7	4
支払利息	16	23
出資金運用損益 (は益)	52	1
投資事業組合運用損益 (は益)	95	58
暗号資産評価損益 (は益)	217	231
為替差損益 (は益)	366	379
賞与引当金の増減額 (は減少)	252	333
株式給付引当金の増減額 (は減少)	163	62
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	404	2,273
その他の資産の増減額 (は増加)	564	473
仕入債務の増減額 (は減少)	301	255
その他の負債の増減額 (は減少)	1,279	610
その他	91	112
小計	3,484	814
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	16	23
法人税等の支払額	651	1,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,823	405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,407	-
定期預金の払戻による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	14	51
貸付けによる支出	-	25
貸付金の回収による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	1,483	397
投資有価証券の売却による収入	148	40
事業譲渡による収入	69	-
暗号資産の取得による支出	325	-
その他	49	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	8	-
社債の発行による収入	1,974	-
社債の償還による支出	-	1,000
株式の発行による収入	9	0
非支配株主からの払込みによる収入	16	4
自己株式の売却による収入	15	21
自己株式の取得による支出	-	4,484
配当金の支払額	543	545
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,463	6,004

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,470	6,548
現金及び現金同等物の期首残高	22,624	33,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,292	27,423

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アカツキライブエンターテインメントは、2023年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
研究開発費	1,513百万円	2,317百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	32,943百万円	27,523百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,650	100
現金及び現金同等物	31,292	27,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	40	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	545	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	545	40	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	463	40	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2023年5月16日付で、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、普通株式2,094,500株を取得しました。この結果、株式給付信託(J-ESOP)により、信託を通じて交付した自己株式を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,426百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,389百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ゲーム	コミック	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,679	48	12,727	142	12,870	-	12,870
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,679	48	12,727	142	12,870	-	12,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	-	71	3	75	75	-
計	12,751	48	12,799	146	12,945	75	12,870
セグメント利益又は損失()	4,641	456	4,185	121	4,064	286	3,777

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 286百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ゲーム	コミック	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,898	345	11,244	318	11,562	-	11,562
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,898	345	11,244	318	11,562	-	11,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	2	29	5	34	34	-
計	10,924	348	11,273	324	11,597	34	11,562
セグメント利益又は損失()	2,675	231	2,444	81	2,362	381	1,980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 381百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	138円43銭	92円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,873	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,873	1,113
普通株式の期中平均株式数(株)	13,531,770	12,022,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	134円31銭	89円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	414,268	372,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間71,795株、当第2四半期連結累計期間42,949株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....463百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社アカツキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡 野 隆 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新 保 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アカツキの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アカツキ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。